



2026年3月27日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 i s p a c e
代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 袴 田 武 史
(コード番号：9348 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 兼 事 業 統 括 野 崎 順 平
エ グ ゼ ク テ ィ ブ
(TEL. 03-6277-6451)

日米ランダーを統合した新モデルの導入及び米国ミッションスケジュール再設定等 に関するお知らせ

当社は、2026年3月27日付の取締役会決議において、日米ランダーを統合した新モデルを導入すること及び米国ミッションのスケジュールを再設定すること等について下記の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本決定の背景

足許では日米両国を中心に、世界で月面開発への関心が加速度的に高まっております。米国ではトランプ政権の下、2030年までに月面基地および月面原子炉の建設を目指す大統領令が発令されており、日本でも、高市政権下において経済安全保障上の観点から宇宙分野の重要性および米国との連携強化の重要性が議論されています。このような状況の中、各国の宇宙機関および民間企業を中心とする当社顧客からは、ミッションクオリティおよび効率性に対する期待が一層高まっております。これまで当社は、日米で並行して2種類のランダーモデルの開発を進めるとともに、エンジン調達やソフトウェア開発、過去2度の月ミッションを通じたノウハウ等の共通化を進めてきましたが、市場からの期待に確実に応えていくためには、APEX 1.0 ランダーとシリーズ3 ランダー（仮称）の両モデルを統合し、さらなる品質向上を図ることが必要であると判断いたしました。加えて、米 Agile Space Industries（以下 Agile）によって開発されている新型エンジン「VoidRunner」の開発遅延を受け、より確実な月面着陸ミッションの遂行を図るため代替エンジンへ変更する必要があると判断いたしました。

2. 本決定の概要

(1) 新モデル「ULTRA（ウルトラ）」の導入

世界的に高まる月面開発需要を背景に、顧客のミッションクオリティと開発効率への期待に応えるべく、日米ランダーを統合した新モデル「ULTRA（ウルトラ）」を導入することといたしました。



APEX1.0 とシリーズ 3 ランダーを統合した、新モデル「ULTRA」イメージ画像

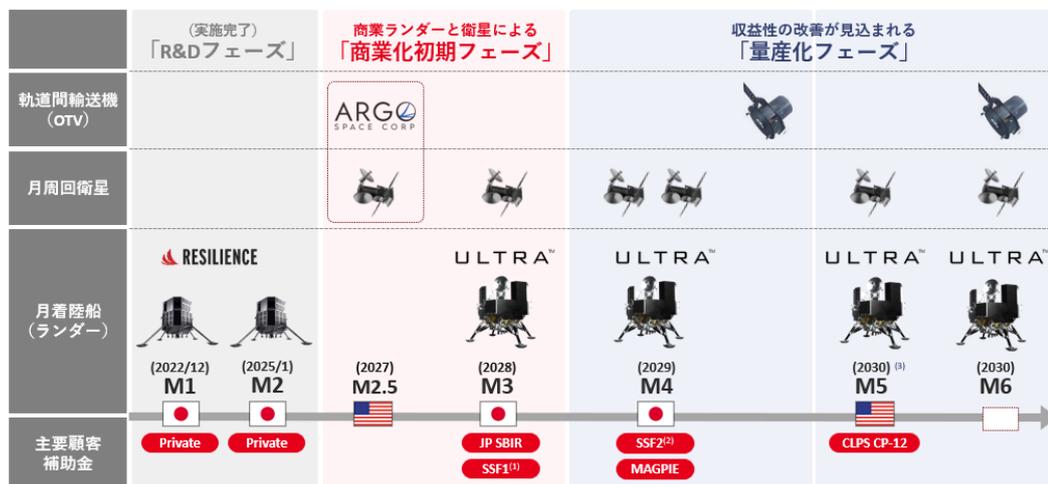
(2) エンジンの変更

米国法人である ispace technologies U.S., inc.において開発を進めていた APEX 1.0 ランダーに搭載予定であった新型エンジン「VoidRunner」の開発につき、先般の発表のとおり、Agile において要求性能を満たす燃料効率を実証する上で遅延が生じていることが確認されています。その後、当社はエンジンの開発状況を注視し、慎重に検討を重ねた結果、より確実な月面着陸ミッションの遂行を図るため、代替エンジンに変更する必要があると判断いたしました。当社は現ミッション 4 以降で使用するランダーについても、本代替エンジンを搭載し、運用していく予定です。

(3) 次期米国ミッションの打上げ時期及びミッション番号の変更

ランダーモデルの統合及び搭載エンジンの変更を踏まえ、NASA およびミッション 3 実施のパートナーであるドレイパーとの協議の結果、米国ミッション計画を見直し、打ち上げ時期を 2030 年*¹に再設定することといたします。また、今後 ispace が予定している中期的なミッション計画およびミッション番号を次のとおりに修正いたします。また、別途開示の通り、新たなルナ・コネクトサービスの第一弾として 2027 年にミッション 2.5 を実施いたします。

*¹ 本米国ミッションは当社が Team Draper の一員として NASA の CLPS タスクオーダー CP-12 に採択されているミッションであり、新スケジュールの下での CP-12 実行に関しては NASA からの正式な承認待ちとなります。



(1) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第1期を指す
(2) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第2期を指す
(3) 米国家ロケットチーム社がTeam Draggerの一員としてNASAのCLPSアスカパーチャー-CX-12に提供されているミッションであり、同スケジュールの下でのCX-12飛行は同社の正式な承認待ちとなります

(4) 開発体制の構造改革

日米両拠点における人員数および配置の最適化を今後段階的に実施の上、全社的なコスト低減を目指します。具体的には、これまで日米それぞれの CEO の下で組織されていた、ランダー製造の前工程を担う開発グループを、グローバルで統一された開発組織として、CTO 氏家の直下に集約いたします。あわせて、本組織の効果を最大化させるため、グローバルなプロジェクトマネジメント機能を新設し、開発予算およびスケジュールの統制強化を進めます。さらに、将来を見据えた先端技術の研究開発機能や、グローバルサプライヤーからの調達機能についても、一層の統一化を進めてまいります。

(5) その他

各国の主要顧客ニーズに最大限柔軟に対応するため、ランダー製造の後工程となる組立・製造・試験 (AIT: Assembly Integration and Testing) 機能を担うグループについては、引き続き日本および米国の各法人拠点に設置いたします。また、別途開示している改善タスクフォースからの提言を踏まえ拡充を予定している試験人員についても、日米両拠点において整備を進めます。加えて、ミッション・コントロール・センター (管制室) およびミッション・オペレーション (運用) 機能については、グローバル3拠点での整備およびバックアップ体制の構築を進め、拠点間の連携強化を図ってまいります。

3. 業績への影響について

本件による 2026 年 3 月期通期連結業績予想に与える影響は現在精査中となります。業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

以上